

「TJ Connect Fair」とは

財団法人資訊工業策進会 台日産業推進センター

はじめに

財団法人資訊工業策進会 (Institute for Information Industry, 以下 III (トリプルアイ)) は台湾政府のシンクタンクなど複数の役割を果たし、近年台湾のデジタルトランスフォーメーションにおける役割と成果は誰もが認めています。日本は長期にわたり台湾にとって技術や投資の重要な供給国であり、また我が国にとって多くの産業の重要なパートナーでもあることを鑑み、III は 30 年以上日台間の協力に深く関わっており、台日産業推進センター (Taiwan-Japan Industry Center, TJIC) 一同の豊富な人脈資源と経験を活かし、長期にわたり日本企業との人脈を構築することで、グローバル型の日本企業の台湾への投資を促進しています。また、地域の特色や優れた技術を持つ日台中小企業を網羅、そして国内の研究機関と産業界を結びつけ、台湾の産業、地方自治体と日本の間で協力関係を構築し、深くて広い日台の多角的な協力モデルを実現してきました。

過去の日台協力モデルを俯瞰してみると、TJIC は 2019 年に初めて、幅広いテーマを扱う日台年間総合マッチング交流イベント「TJ Connect Fair」を企画しました。日本の地方自治体、業界団体、企業が一堂に会し、「塵も積もれば山となる」のような形で、フォーラム/技術セミナー、展示会、個別商談などの形式で、多くの日台双方の地域や企業の宣伝と仲介を行いました。時間や労力の無駄を防ぐためと、日台双方の交流面の拡大、そして利益の最大化を達成するために、今回の寄稿機会を通じて「TJ Connect Fair」のコアバリューと成果を日本の皆さんにご

紹介したいと思います。

一. 「TJ Connect Fair」とは

「TJ Connect Fair」は TJIC がまとめ役として開催する日台年間総合マッチング交流イベントであり、日本の地域と台湾との多角的な交流をコアバリューとし、日本の地域戦略特区や特有産業を選定することによって、デジタルトランスフォーメーション、半導体、スマートエレクトロニクス、医療、サーキュラーエコノミー、機械、金属加工や食品などの分野における一連のイベントが含まれています。

これまで TJIC は経済部から関連プロジェクトを引き受け、プロジェクトチームとして日台産業交流協力プラットフォームを設立し (図 1)、日本の 47 都道府県の内 40 の地方自治体とネットワークを構築しました。日台の経産省 (経済部) の架け橋となり、双方人員のコミュニケーションと政策の相互理解などを促進し、縦軸と横軸のリソースの運用とプロセスの統合を強化してきました。

図 1 台日産業交流協力プラットフォーム

TJPO (工業局)	TJSCP (中小企業処)
<p>日台産業協力関係を深めるため、経済部は 2012 年 3 月に台日産業推進推進オフィス (TJPO) を設立しました。政府各部会関連政策とリソース、及び現行の日台産業連携の各機関や法人団体のニーズを一本化し、日本に対して企業誘致や貿易発展、技術誘致などの推進を進め、さらに日台産業交流連携プラットフォームとして単一サービス窓口を設けております。そして縦と横方向のリソース運用とプロセス統合によって、日台双方の産業の強みを効果的に補強し合うことができる双方にとって最も良い連携プラットフォームを提供しており、全力で日台産業連携を推進しております。</p> <p>今日に至るまでに、TJPO は既に日台中央政府や地方、産業団体や企業の 4 大プラットフォームを設立して日台連携の範囲拡大しており、日台産業チェーンの上流下流の連携関係以外にも積極的に AIoT や 5G の新興技術がもたらした分野を超えたスマート応用連携の機会を探っております。</p> <p>※ 1: A=AI, B=Block Chain, C=Cyber Security, D=Big Data, E=Edge Computing, F=5G</p>	<p>經濟部中小企業処は日台中小企業の連携とマッチングを推進するために、2017 年 10 月に「日台中小企業連携マッチング推進計画」をスタートさせました。2018 年 1 月に推進体制を完備するとともに「日台中小企業連携推進プラットフォーム」(Taiwan-Japan SMEs Collaboration Platform: TJSCP) を開設して日本の政府と中小企業との交流と連携に関する業務を一本化しました。これにより、双方の中小企業の連携と交流の機会を増大し、台湾の中小企業の高度化と構造転換及び日本のリソースとの結び付きを促進し、日台産業の相補による強みを活用し、共に国際市場におけるビジネスチャンスを開拓します。</p> <p>台日国際研究開発プラットフォーム (技術処)</p> <p>TJIC はグローバル日台新興技術の共同開発と統合プラットフォームの設立を計画し、日台の法人、企業、研究開発機関と団体を結び付け、新興技術の共同研究開発を促進します。ABCDEF ※ 1 等のスマート技術発展をコアとした産業イノベーション及びグローバルな日台連携分野を開拓し、日台グローバルイノベーションの研究開発及び産業チェーンを強化し、市場効果によって技術向上と商品化を促し、更に研究開発成果の国際化を促進するものとし、台湾産業の海外進出を目指します。</p>

出典：TJIC, 2021 年 12 月

このような基礎のもと、2019年に初めて「TJ Connect Fair」を開催し、そして2021年の10月に3回目の開催を迎えました。これまでに構築できた日本の地域ネットワークを利用して、東京都、大阪府、京都府、三重県、和歌山県、秋田県、高知県、愛媛県、香川県、徳島県、鹿児島県、岐阜県、島根県、鳥取県、松山市、西条市、神戸市など多くの地方自治体の参加を促し、今では20を超える日本の都道府県や地方自治体が参加しています。そして双方の産業の強みを補完し合い、日台産業協力の推進に全力を尽くしてきました。

二. 開幕イベント「日台産業協力架け橋フォーラム」

世界的なデジタルトランスフォーメーションの流れと新型コロナウイルスの変化に対応して、ウィズコロナ（with COVID-19）とポストコロナ時代（Post-COVID-19）においては、モノのインターネット（IoT）や人工知能（AI）などの新興技術の応用を通じたスマート応用サービスは、日台間でより大きな発展と協力の機会をもたらす分野となっています。TJ Connect Fairは2019年の開催以来デジタルテクノロジー産業を主軸とし、シリーズイベントを開催しています。本年度は台湾でのコロナ禍の変化に対応して、リアル方式プラスオンライン方式の形で、技術フォーラムと商談会の二大イベントの開催を企画しました。

開幕イベント「日台産業協力架け橋フォーラム」は、2012年に台湾日本関係協会と日本台湾交流協会の枠組みで署名した「日台産業協力架け橋プロジェクト協力強化に関する覚書」に基づいて、台日産業連携推進オフィス（TJPO）が実施しました。

TJPOは「日台双方の産業協力を推進することを目的として、日台の産業動向や協力のニーズに合わせて戦略を練っています。」日台デジタルテクノロジー開発の動向を主軸とし、スマートカラディスプレイに焦点を当て、スマートディス

プレイ産業プロジェクトオフィス（CIPO）を講師に招聘し、台湾のディスプレイ産業技術の発展や現状を説明しながら、ディスプレイ技術をAIやIoTなどのデジタル技術と組み合わせる方法を考案し、日台の産業協力の機会をさらに拡大させるべく、リテール、モバイル、エンタメ、ヘルスケアなどのスマート応用を実現しようとしています。

図2 經濟部工業局呂正華局長による開会あいさつ



出典：TJIC, 2021年12月

この度のフォーラムのメインテーマは「日台デジタル技術応用の開発動向」です。日本台湾交流協会からも多大なご支援を頂き、日本の国立研究開発法人「新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）」のIoT推進部ポスト5Gプロジェクト推進室の林勇樹室長にご講演いただきました。具体的には、日本がデジタル化やグリーン化といった社会動向に合わせた技術開発の推進や、台湾をはじめとする海外との連携によるサプライチェーンの強靱化を実現することによる、デジタル社会における半導体産業の今後の発展の展望につきご講演頂きました。

日台架け橋のネットワークの範囲を広げるべく、より多くの日本の地方自治体や地元産業の台湾との交流を促進し、台北駐大阪経済文化弁事処の協力のもと、本年度のオープニングフォーラム

で、TJPO と兵庫県神戸市との産業協力 MOU のオンライン調印式（図3）が行われました。TJPO 呂正欽執行長と神戸市経済観光局西尾秀樹局長がそれぞれ署名を行い、工業局の呂正華局長（兼 TJPO 主任）と神戸市の安達和彦議員と上島寛弘議員が代表として立ち会いました。神戸市は、TJPO がパートナー関係を結んだ9つ目（図4）の日本地方自治体となりました。今後、双方はバイオメディカル、機械・化学などの主要分野において、お互いのネットワークを通じて企業間の交

流を積極的に推進します。

三. デジタルテクノロジー応用サービスにおける日台協力の機会

2020年の新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、AI技術などを活用したデジタルトランスフォーメーション（DX）によるソリューションの需要が依然として高まっています。日台の新たなビジネスチャンスを創出するために、日台双方の優位性を最大限に活かし、TJ Connect Fair のシリーズイベントを対面会議とオンライン会議で行い、DXテクノロジーの講座とオンライン商談会を開催しました。

TJIC のプロジェクトチームは製造業、スマートヘルスケア、Eコマース、スマート交通/物流などの分野のニーズに応えるべく、TJPO のウェブサイト上でそれぞれ最新の AI、IoT、情報セキュリティなどの技術を活用した ICT 関連のソフトウェア・ハードウェアによるソリューションを紹介しています。日本の業界団体や SI 企業、商社などと連携して、ソフトウェアやハードウェアの共同開発を行い、台湾企業向けのソフトウェアのソリューションの導入、生産・製造の委託と設備の実証試験における協力を行っています。

（TJPO Taiwan Tech Stage リンク）



<https://www.tjpo.org.tw/jp/Enterprise.aspx>

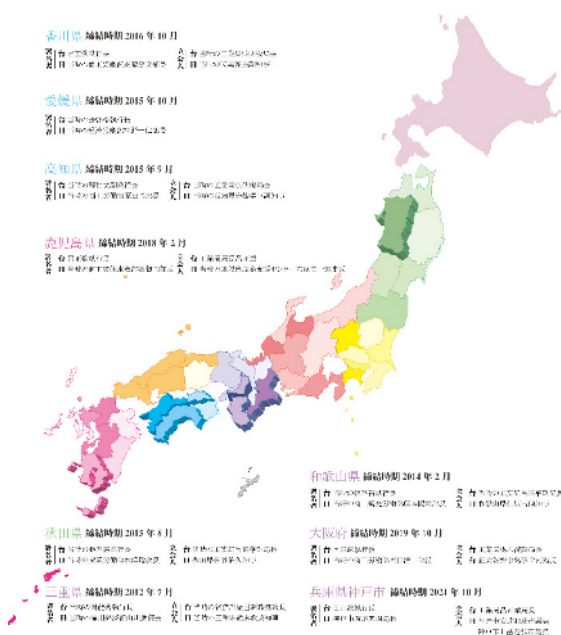
以下、リテール、モバイル、エンタメ、ヘルスケアの4つの応用分野において、生活面やビジネス面におけるスマートディスプレイのトレンド、応用事例や協力の機会などを説明しています。今後、台湾のデジタルテクノロジーと日本をはじめとする先進国との協力関係を拡大するための手助けになることを期待しています。

図3 TJPO と神戸の MOU 調印記念写真



出典：TJIC, 2021年12月

図4 TJPO と産業協力 MOU を締結している地方自治体



出典：TJIC, 2021年12月

1. ヘルスケアにおけるディスプレイの新たな応用

新型コロナウイルスが爆発的拡大を見せた2020年には台湾のスマートディスプレイ業者によるハードとソフトの統合能力が見え、群創（イノラックス）や友達（AUO）などの大手液晶パネルメーカーの製品を使用し、5G/IoT、高解析度ディスプレイ、AI技術、ヒューマンコンピュータインタラクション（HCI）などの機能に付加価値をつけ、AIアルゴリズムを使用した迅速な病理分析を実現し、手術室専用のパネルを開発しました。

また、新しいスタイルのスマートメディカルディスプレイ技術によるソリューションを創出し、スマートセンサーによるケアシステムと組み合わせることで、現場の医療介護者が随時に患者の状態を把握し、病気の回復と予防に役立てることができ、患者の安全を守ることができるようになりました。以下に台湾の代表的な企業を紹介します。

(1) Inno Care 睿生光電股份有限公司

X線フラットパネル検出器は、独自開発した革新的な三層の感光層表示技術により、たった一度のレントゲン撮影で、運動アーティファクトの無

図5 X線フラットパネル検出器



出典：Inno Care, 2021年12月

い高解析の骨と軟組織を分離したレントゲン影像を撮ることができ、鮮明なX線影像で医師はより正確な判断をくだせます。

(2) Imedtac 慧誠智醫股份有限公司

電子ペーパーによるソリューションは、既に多くの医学センターや大学病院に導入されており、病院内の紙ベースの作業をペーパーレス化や情報統合へと転換しました。例えば病院のベッドネーム、病室カード、ナースステーション情報掲示板等を電子ペーパーに変えたことで、医療従事者の転写作業負担の軽減、運営効率強化につながりました。

図6 電子ペーパーによるソリューション



出典：Imedtac, 2021年12月

(3) ADLINK 凌華科技股份有限公司

公衆衛生用パネルは公衆衛生を主軸とした設計理念で、病院内の細菌数を減らし、相互感染を防ぐことができ、スクリーンに施された抗菌塗装により、細菌の増殖を最大で99%抑制することができます。デザインにはフルフラットでボタンが内蔵された all-in-one のタッチパネルを採用し、キーボードやマウスが不要となり、消毒の利便性を高めました。システムの互換性が非常に高く、手術室、集中治療室、救急救命室にも適していることから、台湾大学付属病院に導入されています。

図7 公衆衛生用パネルコンピュータによるソリューション



出典：ADLINK, 2021年12月

(4) E Ink 元太科技股份有限公司

E Ink 電子ペーパーノートは、全て A4 サイズの 13.3 インチという大きさと、書いたらすぐ保存でき、紙の使用を減らすことができます。また、ブルーライトやバックライトが無い目にも優しく、アルコール消毒も可能です。表面の凹凸がなく、通常のタブレットよりも軽くて薄い、丈夫な仕上がりになっています。病院の紙ベースの同意書に取って代わることもできます。電子ペーパーを使ってサインすることができ、捺印や判子などの機能を追加することで、ペーパーレス環境を実現し、医療資源の無駄を省くことができます。

図8 電子ペーパーノートによるソリューション



出典：E Ink, 2021年12月

(5) GIS 業成集團 (業成ホールディングス)

3D 転倒検知システムは、カメラの代わりに高感度のセンサーを使用し、患者のプライバシーに

配慮しつつ、収集したリアルタイムのデータを分析することによって患者の転倒、寝たきり状態、ベッドから離れるなどの行動をモニタリングします。すでに台湾中部の大きな医療施設の病室に導入されており、患者の状況を検知して、異常があった場合、速やかに看護スタッフにアラームを発するので、直ちに対応することができます。

図9 3D 転倒観測システムによるソリューション



出典：業成ホールディングス, 2021年12月

2. 公共交通機関向けのディスプレイソリューション

利用者が多い公共交通機関の中で、クリアで明るいスマートディスプレイデバイスは、位置情報をリアルタイムで提供することができます。駅名が書かれた電子ペーパーをクラウド上にあるGPS位置情報、IoTやToF（Time of Flight）の識別アルゴリズムと結び付けることによって、交通や乗客の流れをより効果的に誘導することができます。次世代のスマートシティにおける交通機関に欠かせないディスプレイデバイスとして期待されています。以下に達運精密工業股份有限公司（Darwin社）によるソリューションを紹介します。

(1) 屋外ディスプレイと高度公共交通サービス（APTS）によるソリューション

Darwin社によるバスのリアルタイム情報は、バス停及び屋外ディスプレイのデザインは耐久性、防水防塵、強風耐性、抗紫外線に優れた設計となっており、メンテナンスコストを削減することができます。また、太陽エネルギーと蓄電池でシステムを稼働させる電子ペーパー（EPD）と反射型液晶（RLCD）のバス停は、配線工事のコ

図10 APTSによるソリューション



出典：Darwin, 2021年12月

ストと時間が節約でき、将来の電気代を節約することができます。電気を利用しにくい郊外の地域にとっては大きなメリットがあり、市民の利便性を高めることができます。

(2) 人流抑制及びスマートディスプレイソリューション

3DToFを応用した人流抑制の技術は、高精度で、干渉を受けにくく、個人のプライバシーを侵害しない技術です。超狭額ベゼル搭載の電子ペーパーサイネージにより、現場の状況に合わせてデジタルディスプレイサイネージの位置を柔軟に調整できます。電力やネットの固定回線に制限されず、人流抑制とスマートディスプレイを中央管制システムに統合し、人流の情報と管理ロジックに応じて、リアルタイムで管理スタッフや現場に設置されている異なる種類のディスプレイ（EPD/LCD/LED）にメッセージを送ることができ、乗客の待ち時間を短縮し、業者の業務効率を向上させ、疫病政策の方針に沿って人流を抑制することができます。

図11 台湾高雄港蓬萊トラベルサービスセンター



出典：Darwin, 2021年12月

3. 小売販路における新型ディスプレイの応用

複数の小売区域におけるスマートディスプレイの展開に対応し、クラウドと連携した新しい小売

区域の統合サービスにより、異なる区域に最適なデジタルコンテンツの公共放映管理システムを提供することができます。また、最新の透明ポスタースクリーンは、顔とジェスチャーセンサーの検出機能を統合し、随時適切なセールス情報を提供するように調整し、顧客と近距離でインタラクティブすることで、消費者の関心を引きまします。また、AI アルゴリズムなどの先進技術により、オンラインとオフラインを統合したオムニチャンネルを実現しました。以下に台湾の代表的な企業を紹介します。

(1) Space4M 創利空間股份有限公司

デジタルコンテンツの公共放映管理システムは多彩なディスプレイと SkyREC の高度な AI 画像認識技術と組み合わせることによって、店舗内とその周囲にいる消費者の行動を、可視化できるビジネスインテリジェンス (BI) データで提示・分析し、マーケティング効果をさらに高め、電子サイネージのコストパフォーマンスを最適化します。店舗の人流やホットスポットの分析に合わせて、消費者属性の理解が深まるだけでなく、電子サイネージを適切に配置し、マーケティングコンテンツの効果を分析し、迅速に改善することで、全体的な利益の最大化を達成することができます。

(2) GIO 啟耀光電股份有限公司

Mini LED 透明スクリーンは、主にデパートなどの小売業で使用されており、高いコントラストと高輝度で遠くからでも消費者の目を引くことができます。また、両面同時放映技術が用いられ、坪当たりの売り上げを高め、デジタルプロモーションによる広告収入を増やすことができます。AI とワイヤレス通信によって、売上高を伸ばし、チェーン店の人件費の節約につながります。顔認識システムやジェスチャーセンサー機能を統合

し、バックヤードで特殊効果と編集によって、いつでも販売情報を調整することができます。顧客との距離を縮め、ゼロ接触マーケティングを行い、売り場での購買意欲を促進することもできます。

図 12 Mini LED 透明スクリーン



出典：GIO, 2021 年 12 月

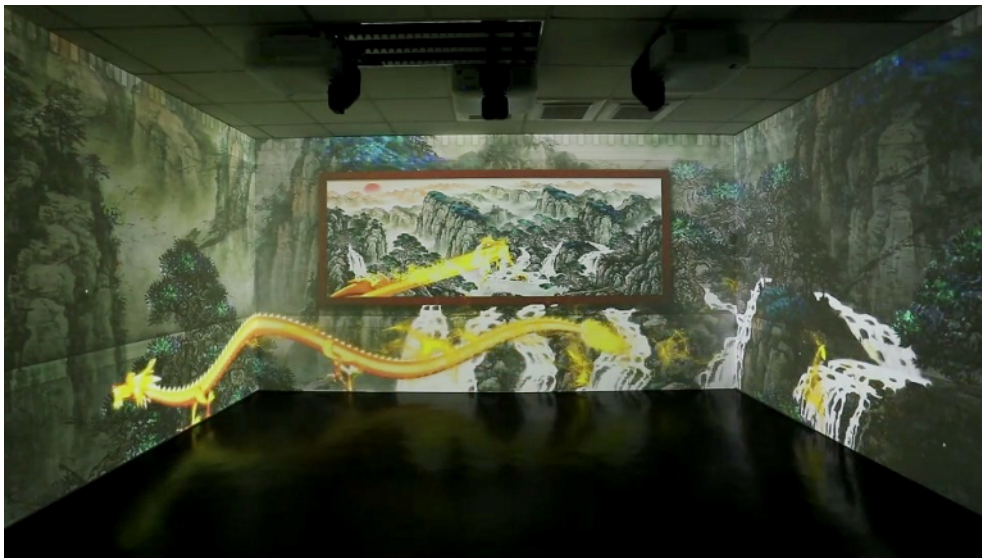
4. エンタメにおけるディスプレイ技術の新応用

将来のスマートライフスタイルの変化に対応して、イノベーションの応用の需要は大幅に増え、バーチャルとリアルの情報統合、透明 LCD モジュール、環境センシング技術、複合ポインティング操作によるインタラクションなどを組み合わせ、スマートエンターテインメントの分野に徐々に導入されています。ディスプレイ技術と新技術を組み合わせることで、革新的なインタラクションデザインとソリューションはふれあい体験をもたらし、市民は文化技術、e スポーツイベント、スマート教育などの体験に浸ることができます。

(1) Jorjin 佐臻股份有限公司

初期の Jorjin は無線モジュールと SiP モジュール技術で、グローバルメーカーへの部品供給者となりました。IoT やウェアラブルデバイスの出現に伴い、無線伝送、中央処理、映像やセンサーな

図 13 中華電信学院の MR 展示ホール



出典：Jorjin, 2021 年 12 月

どのコア技術の統合を始めました。さらにスマートグラス / パフォーマンスソリューションへと発展させました。世界で AR スマートグラスの統合アプリケーションサービスを推進したリーディングカンパニーです。

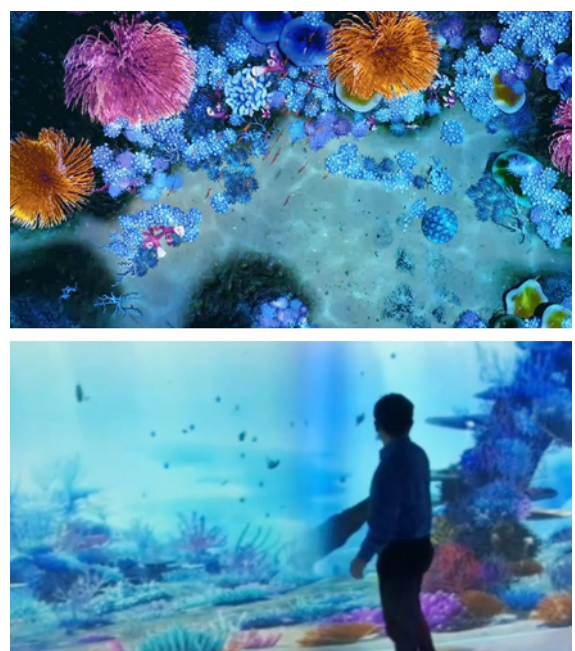
スマートパフォーマンスは AR スマートグラスの技術をベースに、5G や AIoT の応用と統合し、スマートパフォーマンス向けのトータルソリューションを提供します。AR スマートグラスは字幕、特殊効果、ナビゲーション情報、インタラクティブゲーム、ライブストーリーミングなど多岐にわたる機能を有し、「AR Show Time」を実現し、観客に新鮮な感覚を与えます！パフォーマンス、展示会、エンターテインメントイベントなど、革新的な視点で再解釈することで、アップグレードやトランスフォーメーションにつながり、新たなビジネスチャンスを生み出すことができます。

(2) RYB Studio 紅然股份有限公司

RYB Studio のインタラクティブコンテンツデザイン / 没入型展示会場は 2016 年末に新たに設立され、コアチームメンバーは 10 年以上の経験豊富な 3D プログラマーとアニメーターがほとん

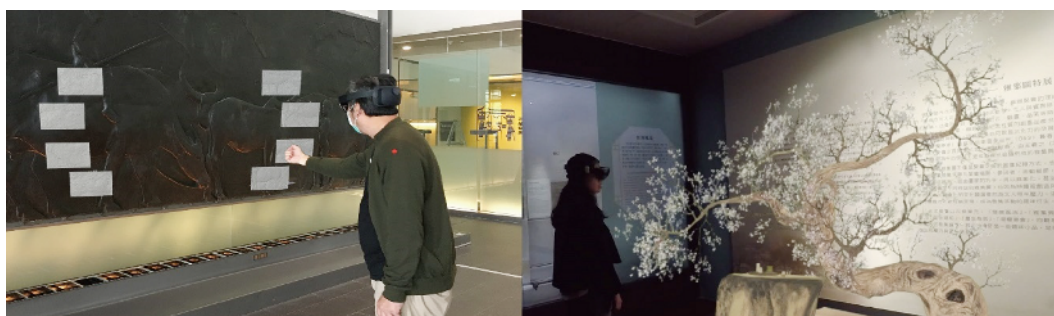
どで、マルチメディアの専門家を統合し、最も優秀なテクノロジー・アートのエンジニアチームを有しています。2017 年から、RYB Studio は芸術的で大規模な没入型プロジェクションや臨場感にあふれるインタラクティブ作品を数多く制作し、会場全体の企画と制作を担当し、25 件の大型作品を完成させ、桃園 Xpark、馬祖、台中と中国

図 14 Xpark VR インタラクティブ展示



出典：RYB Studio, 2021 年 12 月

図 15 MR スマートグラスのデジタルツアー



出典：Beyond New Art, 2021 年 12 月

などで展示され、1 回の公演で 35 万人から 100 万人以上の来場者を記録しました。

(3) Beyond New Art 躍界新媒體有限公司

Beyond New Art は 2017 年に設立され、創業者はニューメディアのクリエイティブ開発において、実践的かつ学術的な経験を豊富に持っています。当社はマルチメディアインタラクティブデザイン、プログラミング、視覚的美学、ハードウェア、空間計画を統合し、AR、VR、MR、没入型インタラクティブプロジェクションなどを利用して、様々なタイプの先進的な技術で、博物館、美術館、テーマ展などの展示会において、使用者の視覚的な体験を豊かにします。

最新の HCI 設計工学を用いて、MR スマートグラスのデジタルツアーシステムを開発しました。展示空間のオリジナルデザインにより、展示内容をインタラクティブデザイン、音と光の美学と融合させ、それをディスプレイ機器に応用することで、観客にユニークなインタラクティブ体験を提供することができます。

四. 過去の TJ Connect Fair を振り返る

過去の TJ Connect Fair はデジタルトランスフォーメーションをテーマに、産業技術フォーラム、一対一の商談、相談コーナー、体験コーナー、物産コーナーなどのイベントを設けることによって、日台双方の協力機会を創出してきました。

1. フォーラム / 技術セミナー

(1) TJ Connect 技術フォーラム

2019 年は「TJ Connect 技術フォーラム」をテーマとして、日本から参加した 10 の地域産業団体を対象に、台湾ならではの ICT 技術を紹介しました。テーマは、観光業におけるビッグデータの活用、サービス型ロボットのスマート活用、スマート街路灯、スマート養殖システムなどがあります。同時に、九州環境エネルギー産業推進機構に属する会員企業を招待し、日本の循環型経済技術を紹介してもらい、台湾のスマート ICT 分野の製品とサービスが、日本の地方創生政策とリンクし、日台企業の異業種連携の機会を創出することを目指します。

台湾を訪れた日本の地域産業団体の中で、「九州環境エネルギー産業推進機構 (K-RIP)」が、2016 年に日本台湾交流協会と九州経済産業局の

図 16 TJ Connect Fair 2019 記念写真



出典：TJIC, 2021 年 12 月

手引きのもとで台湾との交流をはじめました。2019年2月、TJPOは康那香企業（KNHエンタープライズ）の訪日を支援し、トータルケア・システム株式会社を訪問し、双方の協力の方向性について話し合い、TJ Connect Fair 2019で覚書（MOU）を締結しました。

調印式は工業局電子情報組呂正欽副組長（兼TJPO執行長）と当時の日本台湾交流協会貿易経済部荒井浩部長の立ち会いのもと、KNHエンタープライズ戴秀玲社長とトータルケア・システムの長武志代表取締役による調印が行われました。6年間の協力計画では、双方が台湾の紙おむつリサイクル事業の環境に対してF/S分析を行い、台南に合弁会社を設立し、デモサイトを設置し、現地の介護施設と統合し、台湾を生産拠点として、小規模な実証実験や量産試作を行うことが予定されています。

図 17 KNHとTotal care systemのMOU調印記念写真



出典：TJIC, 2021年12月

(2) 日台産業連携架け橋フォーラム

TJ Connect Fair 2020は新型コロナウイルスの感染拡大に対応して、「オンライン+オフライン」による開催方法を採用し、AI技術、デジタルトランスフォーメーションのコンセプトを導入するとともに、感染防止技術を追加して、日台交流と感染防止を一度に実現しました。13の地方自治体から60社以上の日台企業が招待され、総勢

5,000人以上の参加者が集まりました。

オープニングイベント「日台産業連携架け橋フォーラム」で、日本の地方自治体からの応援動画で幕が開き、工業局呂正華局長（兼TJPO主任）と日本台湾交流協会星野光明首席副代表が挨拶を行いました。呂局長は開会挨拶で、「台湾と日本の産業界は常に密接な関係にあり、様々な交流や協力を通して、共に多くの成果を生み出してきたと述べました。また、世界の政治経済の構造変化に対応して、台湾政府は『六大コア戦略産業』を提唱しており、その中でもAI、IoT、情報セキュリティなどが発展の鍵となり、近年日本政府が取り組んでいる『Society 5.0』という目標と、方向性が一致しており補完性もあります。これにより、スマート応用における日台協力の新たな可能性が開かれると信じている」と述べました。

今回のフォーラムはポストコロナ時代を見据えた日台スマート応用サービス分野での協力を焦点を当て、日本台湾交流協会の支援により、内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室の渡邊昇治内閣審議官を招き、日本が今回のコロナ禍で、

図 18 日本の地方自治体からの応援動画



出典：TJIC, 2021年12月

如何に AI 技術を活用したシミュレーションで、「スマートライフ」を実現したかを語り、オンラインで日台のコロナ感染防止関連技術における潜在的なビジネスチャンスを模索しました。

図 19 日本台湾交流協会星野副代表による挨拶



出典：TJIC, 2021 年 12 月

図 20 内閣官房渡邊内閣審議官による講演



出典：TJIC, 2021 年 12 月

2. 商談会

TJ Connect Fair ではこれまでリアル方式とオンライン方式で、日台企業の一対一の商談を行い、双方に多面的な交流の機会を提供してきました。商談後も、日台企業のフォローアップを行い、相談に応じて基本的なサポートを提供しています。

商談相手の調整は開催の 2 か月前から始まり、各参加組織が提供した日本側の企業概要や連携要

望などの資料をもとに、相応する台湾側関連産業組織や政府外郭団体と連絡し、条件に合う相手を見つけます。TJPO と TJSCP のプラットフォームとネットワークをまとめ、日本の地域ネットワークをつなぐまとめ役は TJIC が担っています。

今後も、国や業界を超えた多様な産業協力が生まれることを期待しています。

- ① TJ Connect Fair 2019 商談会：産業分野は半導体機器、医療機器、電子通信、循環型経済、物流、デジタルコンテンツなどの分野でした。台湾からは 40 社、日本からは 10 の地方自治体が参加し、計 20 の業界団体（企業を含む）が参加し、合計 88 件の商談が行われました。
- ② TJ Connect Fair 2020 商談会：産業分野は循環型経済、AIoT、機械、金属加工、食品などの分野でした。合計 26 社の日本の業界団体がオンライン方式で参加し、台湾企業 56 社と商談を行い、合計 88 件の商談が行われました。
- ③ TJ Connect Fair 2021 商談会：産業分野は循環型経済、半導体機器、機械、金属加工、食品などの分野でした。合計 22 社の日本の業界団体がオンライン方式で参加し、台湾企業 50 社と商談を行い、合計 75 件の商談が行われました。

3. 相談コーナー

台湾と日本は地方の特産品や観光の分野で、協力や相互学習ができる点が多いという魅力があります。TJ Connect Fair では日本の地方自治体や業界団体がブース出展を行い、会場でオンライン相談サービスを提供するようお勧めしました。日本の地域産業や観光文化などをテーマに、一対一でオンライン相談をアレンジし、日本の特徴に台湾の原材料や加工を加えて競争力を高めたり、台湾企業の優れた国際的なチャネルを利用して、共同で第三国市場に対してプロモーションを行った

図 21 TJ Connect Fair 2020 商談会の会場



出典：TJIC, 2021年12月

図 22 TJ Connect Fair 2021 商談会の会場



出典：TJIC, 2021年12月

りしています。

- ① TJ Connect Fair 2019 は東北、四国、中国、九州地方を対象とし、秋田県、愛媛県松山市、鹿児島県、岐阜県、九州環境エネルギー産業推進機構、京都府、鳥根県、東京都、徳島県、鳥取県などの10単位を台湾に招待しました。事前のプレスリリースとメディア発表による広報を行ったほか、会期中もマスメディアのインタビューを手配し、一般客の参加を呼びかけ、宣伝効果を拡大させました。
- ② TJ Connect Fair 2020 はコロナの流行を受けて、台湾に拠点や提携先の持つ日本の自治体を招待し、TJPO と MOU を締結している 8

つの地方自治体を招き、展覧会を開催しました。秋田県、愛媛県、大阪府、沖縄県、鹿児島県、高知県、静岡県、徳島県、鳥取県、富山県、三重県、和歌山県、そして中海・宍道湖・大山圏域市長会などの13の自治体が参加しました。

図 23 TJ Connect Fair 2020 相談コーナー



出典：TJIC, 2021年12月

4. 体験コーナーと物産コーナー

TJ Connect Fair では体験コーナーや物産コーナーも設置しており、日本台湾交流協会と日本の地域団体の支援を受け、TJIC が会場と基本設備を提供し、日本の関連組織によって一連の活動を実施しました。日台友好関係の増進につなげるため、台湾の一般客に向けて華道、茶道、金属加工、

図 24 TJ Connect Fair 2020 の華道体験



出典：TJIC, 2021年12月

図 25 TJ Connect Fair 2020 の地方 PR 講座



出所：TJIC，2021年12月

絵画、着物などの日本文化体験を実施するほか、文化プロモーション講座を開催し、日本の華道や山陰地方（鳥取県、島根県）などの観光情報を台湾に紹介しました。

多くの一般客の来場参観と見学体験を図るため、TJICは台湾で日本の食品やグッズやお土産を手がける輸入会社を特別に招き、参加する地方自治体の宣伝企画に合わせて、一緒にご当地のPR広報を行っていただきました。

TJICは、新興産業と伝統産業を同時に発展さ

せるという方向性を維持し、最先端技術を持つ日本企業と協力して、台湾の新興産業の技術のレベルを高めるだけでなく、「新技術・新製品・新ビジネスモデル」という考えのもと、台湾の特色のある地方の製品を発掘し、日本との協力を通じて、世界に台湾を知ってもらい、台湾産業の改革と発展を加速させ、産業技術の革新を促進し、更なる付加価値を生み出していきたいと考えています。

「TJ Connect Fair」や日台産業提携にご興味があれば、お気軽にTJICにご連絡ください。バイリンガル、産業のエキスパートが対応させていただきます。

財団法人資訊工業策進会 台日産業推進センター
住所：台北市松山区民生東路四段133号10階B室
TEL：+886-(0)2-6631-3900
E-mail：tjic-service@iii.org.tw

